

運用報告書 (全体版)

第22期<決算日2023年3月9日>

MHAM日本株式<DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2001年11月5日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAM日本株式<DC年金>	日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本株式マザーファンドを通じてベンチマークである東証株価指数(TOPIX)を上回る運用成果を目指します。株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。銘柄選定にあたっては、企業調査による中長期的な利益成長性の分析、株価水準の評価などに基づき投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。	
組入制限	MHAM日本株式<DC年金>	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM日本株式<DC年金>」は、2023年3月9日に第22期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様の取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

MHAM日本株式<DC年金>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
18期 (2019年3月11日)	円 14,083	円 0	% △10.9	ポイント 1,581.44	% △7.8	% 97.1	% -	百万円 2,315
19期 (2020年3月9日)	12,883	0	△8.5	1,388.97	△12.2	96.2	-	1,803
20期 (2021年3月9日)	18,676	0	45.0	1,917.68	38.1	96.0	-	2,330
21期 (2022年3月9日)	17,090	0	△8.5	1,758.89	△8.3	95.4	-	2,160
22期 (2023年3月9日)	20,308	0	18.8	2,071.09	17.7	94.2	-	2,506

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2022年3月9日	円 17,090	% -	ポイント 1,758.89	% -	% 95.4	% -
3月末	19,273	12.8	1,946.40	10.7	94.6	-
4月末	18,451	8.0	1,899.62	8.0	94.0	-
5月末	18,334	7.3	1,912.67	8.7	95.6	-
6月末	17,802	4.2	1,870.82	6.4	94.9	-
7月末	18,680	9.3	1,940.31	10.3	94.5	-
8月末	18,925	10.7	1,963.16	11.6	94.2	-
9月末	17,910	4.8	1,835.94	4.4	94.2	-
10月末	18,893	10.6	1,929.43	9.7	94.4	-
11月末	19,450	13.8	1,985.57	12.9	94.6	-
12月末	18,387	7.6	1,891.71	7.6	94.7	-
2023年1月末	19,362	13.3	1,975.27	12.3	96.4	-
2月末	19,561	14.5	1,993.28	13.3	94.9	-
(期末) 2023年3月9日	20,308	18.8	2,071.09	17.7	94.2	-

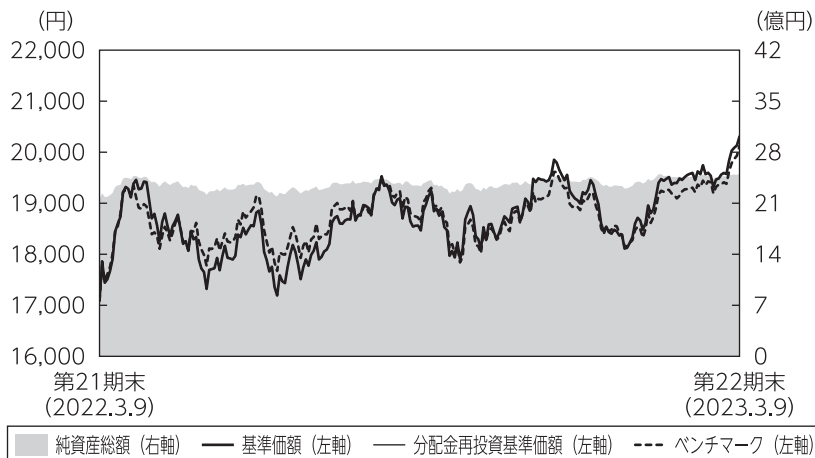
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2022年3月10日から2023年3月9日まで)

基準価額等の推移



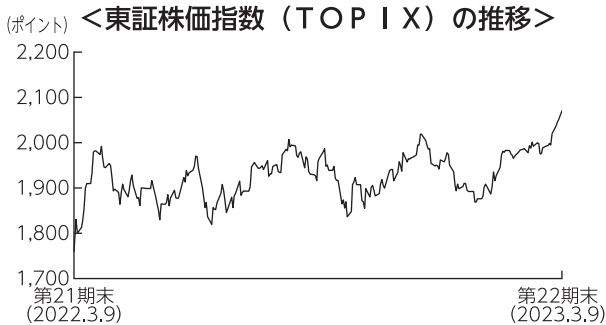
第22期首： 17,090円
第22期末： 20,308円
(既払分配金0円)
騰落率： 18.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

「日本株式マザーファンド」(以下、マザーファンド) 受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行った結果、円安を背景とした国内企業業績の回復期待などにより、国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境



当期の株式市場は東証株価指数 (TOPIX) でみると、17.7%上昇しました。円安・米ドル高の進行による企業業績の改善への期待などから上昇して始まりました。2022年4月から同年12月にかけては、日米欧の金融政策を巡る動向に左右され、一進一退の展開が続きました。2023年1月以降は、日銀の金融緩和修正に対する市場の不安が後退したほか、中国の経済再開による景気回復期待や円安・米ドル高の進行などから堅調な推移となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

●日本株式マザーファンド

中長期的に株主価値が高まっていく方向にあると期待される企業群の中からバリュエーション面でも魅力が高いと判断される企業を選別して投資しました。具体的には、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「富士フィルムホールディングス」、「ローム」、「サカタのタネ」などを購入しました。一方で「三井金属鉱業」、「リゾートトラスト」、「KADOKAWA」、「Zホールディングス」などについて売却を実施しました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	14.9
2	情報・通信業	14.1
3	サービス業	10.0
4	輸送用機器	9.2
5	卸売業	5.8
6	化学	5.5
7	保険業	4.7
8	機械	4.5
9	銀行業	4.1
10	医薬品	3.9

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	16.4
2	情報・通信業	9.7
3	輸送用機器	9.1
4	サービス業	7.0
5	化学	6.8
6	銀行業	6.4
7	保険業	6.0
8	卸売業	5.7
9	医薬品	4.6
10	機械	4.5

(注) 比率は、日本株式マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

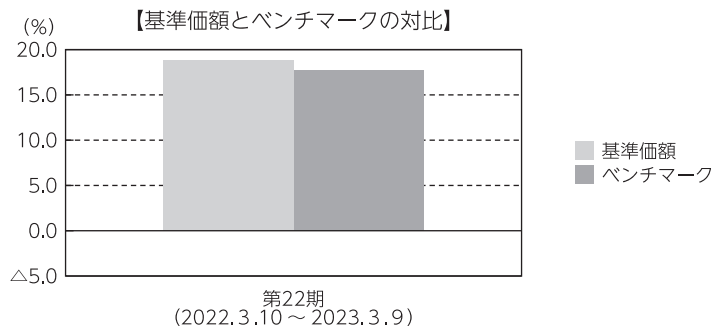
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.6
2	三井住友フィナンシャルグループ	4.1
3	ソニーグループ	3.8
4	伊藤忠商事	2.8
5	キーエンス	2.4
6	T&Dホールディングス	2.3
7	信越化学工業	2.3
8	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.3
9	HOYA	2.1
10	デンソー	2.1

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	三井住友フィナンシャルグループ	5.4
2	トヨタ自動車	4.1
3	ソニーグループ	3.8
4	伊藤忠商事	2.9
5	T&Dホールディングス	2.8
6	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.6
7	キーエンス	2.5
8	日本電信電話	2.4
9	デンソー	2.1
10	HOYA	2.0

(注) 比率は、日本株式マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行った結果、ベンチマークを1.1%上回りました。「バリューコマース」、「野村総合研究所」などがマイナスに影響しましたが、「三井住友フィナンシャルグループ」、「Branding Engineer」などがプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年3月10日 ～2023年3月9日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	15,929円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●日本株式マザーファンド

今後の国内株式市場は、金融政策の動きには留意が必要と考えますが、インバウンドの回復や観光需要喚起などを背景とした底堅い国内需要などから緩やかな上昇が続くものと予想します。今期についても、中長期的に株主価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業に選別投資していくことで、TOP I X対比での超過収益獲得に努める所存です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	(2022年3月10日 ～2023年3月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	305円	1.628%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,720円です。
(投信会社)	(119)	(0.638)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(169)	(0.902)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(16)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.054	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(10)	(0.054)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	315	1.683	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

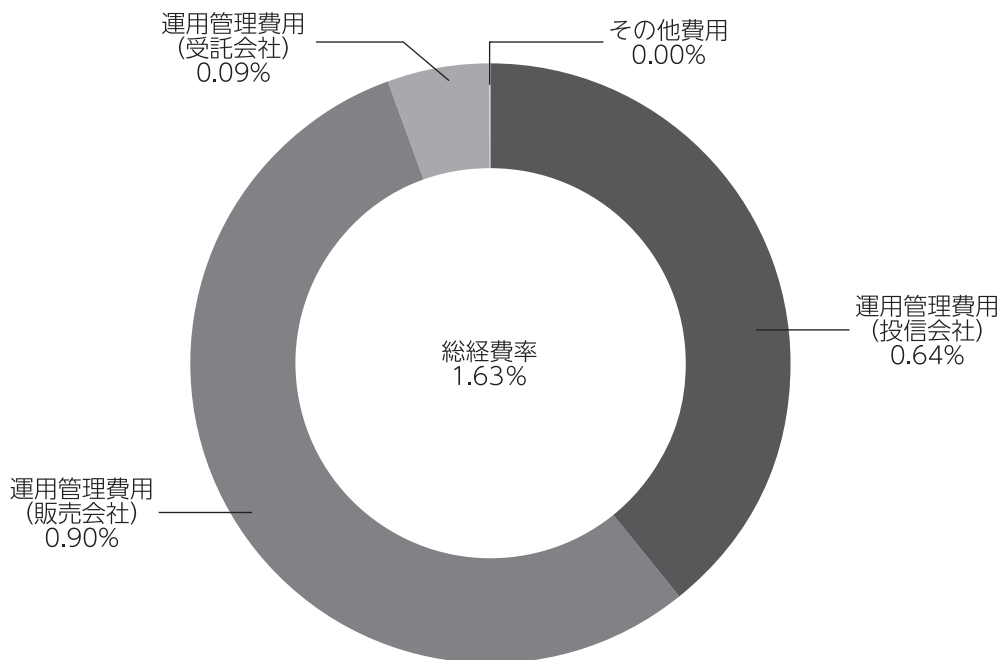
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年3月10日から2023年3月9日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
日本株式マザーファンド	千□ 148,998	千円 390,740	千□ 184,866	千円 492,700

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,920,372千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,470,879千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年3月10日から2023年3月9日まで）

【MHAM日本株式<DC年金>における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期						
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
金 銭 信 託		百万円 0.003688	百万円 0.003688	100.0	百万円 0.003688	百万円 0.003688	% 100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,278千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	193千円
(B) / (A)	15.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【日本株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	740	86	11.7	2,180	327	15.0
金 銭 信 託	0.012241	0.012241	100.0	0.012241	0.012241	100.0

平均保有割合 64.9%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 0.408

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 896,709	千口 860,841	千円 2,481,977

■投資信託財産の構成

2023年3月9日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2,481,977 % 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,594 2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,542,571 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,542,571,647円
コール・ローン等	44,894,075
日本株式マザーファンド(評価額)	2,481,977,572
未 収 入 金	15,700,000
(B) 負 債	35,850,462
未 払 解 約 金	16,523,702
未 払 信 託 報 酬	19,308,330
そ の 他 未 払 費 用	18,430
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,506,721,185
元 本	1,234,346,868
次 期 繰 越 損 益 金	1,272,374,317
(D) 受 益 権 総 口 数	1,234,346,868口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	20,308円

(注) 期首における元本額は1,264,371,494円、当期中における追加設定元本額は350,379,024円、同解約元本額は380,403,650円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月10日 至2023年3月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△10,843円
受 取 利 息	1,813
支 払 利 息	△12,656
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	386,366,896
売 買 益	445,089,325
売 買 損	△58,722,429
(C) 信 託 報 酬 等	△38,540,099
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	347,815,954
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	122,141,984
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	802,416,379
(配 当 等 相 当 額)	(1,495,026,245)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△692,609,866)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,272,374,317
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,272,374,317
追 加 信 託 差 損 益 金	802,416,379
(配 当 等 相 当 額)	(1,496,294,132)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△693,877,753)
分 配 準 備 積 立 金	469,957,938

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	38,363,229円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	135,152,576
(c) 収 益 調 整 金	1,496,294,132
(d) 分 配 準 備 積 立 金	296,442,133
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,966,252,070
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	15,929.49
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

日本株式マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2023年3月9日）

（計算期間 2022年3月10日～2023年3月9日）

日本株式マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年11月5日から無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。 中長期的にベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX） （ベンチマーク）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
18期（2019年3月11日）	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
19期（2020年3月9日）	18,754	△9.6	1,581.44	△7.8	98.0	—	4,130
20期（2021年3月9日）	17,401	△7.2	1,388.97	△12.2	97.2	—	3,272
21期（2022年3月9日）	25,692	47.6	1,917.68	38.1	97.0	—	3,829
22期（2023年3月9日）	23,852	△7.2	1,758.89	△8.3	96.4	—	3,326
22期（2023年3月9日）	28,832	20.9	2,071.09	17.7	95.2	—	2,481

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

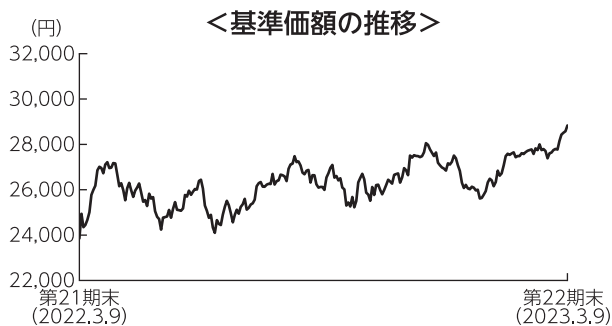
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 3月 9日	23,852	% -	ポイント 1,758.89	% -	% 96.4	% -
3月末	26,955	13.0	1,946.40	10.7	95.6	-
4月末	25,825	8.3	1,899.62	8.0	95.0	-
5月末	25,697	7.7	1,912.67	8.7	96.5	-
6月末	24,974	4.7	1,870.82	6.4	95.9	-
7月末	26,252	10.1	1,940.31	10.3	95.4	-
8月末	26,637	11.7	1,963.16	11.6	95.2	-
9月末	25,225	5.8	1,835.94	4.4	95.2	-
10月末	26,659	11.8	1,929.43	9.7	95.4	-
11月末	27,487	15.2	1,985.57	12.9	95.6	-
12月末	26,003	9.0	1,891.71	7.6	95.7	-
2023年 1月末	27,434	15.0	1,975.27	12.3	97.4	-
2月末	27,752	16.4	1,993.28	13.3	95.8	-
(期 末) 2023年 3月 9日	28,832	20.9	2,071.09	17.7	95.2	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2022年3月10日から2023年3月9日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は28,832円となり、前期末比で20.9%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

円安を背景とした国内企業業績の回復期待などにより、国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

当期の株式市場は東証株価指数（TOPIX）で見ると、17.7%上昇しました。円安・米ドル高の進行による企業業績の改善への期待などから上昇して始まりました。2022年4月から同年12月にかけては、日米欧の金融政策を巡る動向に左右され、一進一退の展開が続きました。2023年1月以降は、日銀の金融緩和修正に対する市場の不安が後退したほか、中国の経済再開による景気回復期待や円安・米ドル高の進行などから堅調な推移となりました。

ポートフォリオについて

中長期的に株主価値が高まっていく方向にあると期待される企業群の中からバリュエーション面でも魅力が高いと判断される企業を選別して投資しました。具体的には、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「富士フィルムホールディングス」、「ローム」、「サカタのタネ」などを購入しました。一方で「三井金属鉱業」、「リゾートトラスト」、「KADOKAWA」、「Zホールディングス」などについて売却を実施しました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	14.9
2	情報・通信業	14.1
3	サービス業	10.0
4	輸送用機器	9.2
5	卸売業	5.8
6	化学	5.5
7	保険業	4.7
8	機械	4.5
9	銀行業	4.1
10	医薬品	3.9

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	16.4
2	情報・通信業	9.7
3	輸送用機器	9.1
4	サービス業	7.0
5	化学	6.8
6	銀行業	6.4
7	保険業	6.0
8	卸売業	5.7
9	医薬品	4.6
10	機械	4.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.6
2	三井住友フィナンシャルグループ	4.1
3	ソニーグループ	3.8
4	伊藤忠商事	2.8
5	キーエンス	2.4
6	T&Dホールディングス	2.3
7	信越化学工業	2.3
8	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.3
9	HOYA	2.1
10	デンソー	2.1

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	三井住友フィナンシャルグループ	5.4
2	トヨタ自動車	4.1
3	ソニーグループ	3.8
4	伊藤忠商事	2.9
5	T&Dホールディングス	2.8
6	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.6
7	キーエンス	2.5
8	日本電信電話	2.4
9	デンソー	2.1
10	HOYA	2.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

国内株式に投資を行った結果、ベンチマークを3.2%上回りました。「バリューコマース」、「野村総合研究所」などがマイナスに影響しましたが、「三井住友フィナンシャルグループ」、「Branding Engineer」などがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、金融政策の動きには留意が必要と考えますが、インバウンドの回復や観光需要喚起などを背景とした底堅い国内需要などから緩やかな上昇が続くものと予想します。今期についても、中長期的に株主価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業に選別投資していくことで、TOPIX対比での超過収益獲得に努める所存です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	12円 (12)	0.044% (0.044)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	12	0.044	
期中の平均基準価額は26,357円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年3月10日から2023年3月9日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		287.1 (29.4)	740,073 (-)	845.3	2,180,299

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,920,372千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,470,879千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.84

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2022年3月10日から2023年3月9日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 740	百万円 86	11.7	百万円 2,180	百万円 327	15.0
金 銭 信 託	0.012241	0.012241	100.0	0.012241	0.012241	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 0.408

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,583千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	227千円
(B)／(A)	14.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)			
サカタのタネ	-	4.4	18,546
建設業 (2.5%)			
大和ハウス工業	17.6	11.3	36,691
エクシオグループ	14.8	9.5	23,512
食料品 (2.7%)			
寿スピリッツ	-	1.9	17,537
ライフドリンク カンパニー	-	5.3	15,820
キッコーマン	3.6	2.3	15,157
味の素	5.7	3.3	14,850
繊維製品 (0.8%)			
東レ	53.8	24.7	19,473
化学 (7.1%)			
クレハ	2.5	1	8,690
信越化学工業	4.8	2.2	45,254
戸田工業	8.5	2.7	6,779
日本触媒	-	3.1	18,476
ADEKA	11.8	5.6	13,126
富士フイルムホールディングス	-	3.1	20,491
ファンケル	-	6.1	15,372
l-o-ne	-	1.8	7,038
ユニ・チャーム	9.8	6.5	33,377
医薬品 (4.9%)			
中外製薬	10.5	9.3	31,592
JCRファーマ	12.8	10.1	16,220
そーせいグループ	17.1	7.3	17,979
第一三共	18.6	11	49,511
ガラス・土石製品 (1.7%)			
日東紡績	8.2	2.3	4,942
東海カーボン	28.2	18.1	24,543
フジインコーポレーテッド	1.1	1.7	11,577
鉄鋼 (1.0%)			
大同特殊鋼	6.5	4.2	23,646
非鉄金属 (1.4%)			
三井金属鉱業	14	-	-
UACJ	12.2	4.4	12,254
住友電気工業	19.1	12.2	21,191
機械 (4.8%)			
SMC	0.9	0.6	43,362
ハーモニック・ドライブ・システムズ	7.8	5	23,750
ダイキン工業	3	1.9	45,571
電気機器 (17.3%)			
イビデン	8.5	3.1	15,422
日本電産	3.8	2.1	14,725
ルネサスエレクトロニクス	51.4	19	35,653
ソニーグループ	11.6	7.8	93,795

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
TDK	13.5	6.3	30,712
メイコー	9.3	6	18,090
リオン	-	7.4	14,245
アドバンテスト	5.3	3.4	39,066
キーエンス	1.5	1	61,590
シスメックス	-	1.5	12,921
ファナック	-	0.8	19,580
ローム	-	2.3	24,886
浜松ホトニクス	5.3	4	27,480
輸送用機器 (9.5%)			
トヨタ紡織	18.1	11.6	25,357
デンソー	10.4	6.7	51,127
トヨタ自動車	83.5	53.5	102,693
スズキ	14.4	9.2	45,696
精密機器 (4.5%)			
島津製作所	6.7	6	24,360
オリンパス	-	2.4	5,869
HOYA	5.5	3.5	49,945
朝日インテック	15	10.7	25,551
その他製品 (0.9%)			
ヤマハ	8.3	3.9	20,358
陸運業 (3.6%)			
東武鉄道	11	6.4	20,000
東急	28	18	31,806
富士急行	6.3	4	17,480
センコーグループホールディングス	37	14.9	14,706
情報・通信業 (10.2%)			
TIS	12.3	4.4	15,686
ファインデックス	17	-	-
GMOペイメントゲートウェイ	3.4	2.2	25,146
うるる	17.9	7.8	13,096
マネーフォワード	5.4	2	9,440
プラスアルファ・コンサルティング	12.9	8.3	25,979
ビジョナル	4.3	2	18,600
エクサウィザーズ	3.2	-	-
野村総合研究所	12.8	5.7	17,413
Sansan	20.4	11.7	19,656
JMDC	5.8	5.4	23,922
Zホールディングス	84.2	-	-
日本電信電話	19.3	14.8	59,584
KADOKAWA	13.7	-	-
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.4	-	-
コナミグループ	-	1.8	11,610
卸売業 (6.0%)			
伊藤忠商事	24.3	16.7	72,745
三井物産	18.9	8.4	36,044

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
バリュエンスホールディングス	千株	千株	千株	千円
	7	3.9	7	7,300
ミスミグループ本社	11.4	7.3	24,637	
小売業 (1%)				
ギフトホールディングス	7.9	—	—	
銀行業 (6.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	26.8	26,628	
三井住友フィナンシャルグループ	37	21.3	133,018	
保険業 (6.3%)				
アニコム ホールディングス	—	26.4	14,942	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	21.3	13.7	63,417	
T & Dホールディングス	54.4	34.9	70,707	
サービス業 (7.3%)				
新日本科学	15	9.4	27,730	
エムスリー	5.1	6.1	20,465	
バリュウコマース	11.7	—	—	
リゾートトラスト	19.8	—	—	
リクルートホールディングス	7.5	4.1	14,985	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
識学	千株	千株	千株	千円
	14.1	—	—	—
BRANDING ENGINEER	29.4	4.5	4,203	
LITALICO	13.4	8.9	23,478	
セルム	—	14.6	11,957	
リログループ	18.9	12.1	26,970	
共立メンテナンス	7.9	3.1	17,515	
ダイセキ	11.4	6.2	25,823	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	株 数 < 比率 >	1,221.7	692.9	2,362,155
	銘柄数 < 比率 >	79銘柄	85銘柄	<95.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	2,362,155	93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	155,666	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,517,821	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,517,821,867円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	149,531,603
株 式(評価額)	2,362,155,710
未 収 入 金	4,843,554
未 収 配 当 金	1,291,000
(B) 負 債	35,854,085
未 払 金	20,154,085
未 払 解 約 金	15,700,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,481,967,782
元 本	860,841,278
次 期 繰 越 損 益 金	1,621,126,504
(D) 受 益 権 総 口 数	860,841,278口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	28,832円

(注1) 期首元本額	1,394,825,940円
追加設定元本額	152,687,745円
一部解約元本額	686,672,407円
(注2) 期末における元本の内訳	
MHAM日本株式	-円
MHAM日本株式<DC年金>	860,841,278円
期末元本合計	860,841,278円

■損益の状況

当期 自2022年3月10日 至2023年3月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	67,889,320円
受 取 配 当 金	67,926,465
受 取 利 息	1,060
そ の 他 収 益 金	13,741
支 払 利 息	△51,946
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	594,996,241
売 買 益	734,713,921
売 買 損	△139,717,680
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	662,885,561
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,932,073,535
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,221,084,847
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	247,252,255
(G) 合 計(C+D+E+F)	1,621,126,504
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,621,126,504

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。